



総務大臣承認
統計法に基づく一般統計調査

統計法に基づく国の
統計調査です。調査
票情報の秘密の保護
に万全を期します。



政府統計

「民間企業の研究活動に関する調査」 2024 年度調査票

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

オンラインでのご回答に
ぜひご協力をお願いします。

- ・ 本調査票は、2024年9月30日(月)までにご投函ください。
- ・ **2023年度に研究開発を実施していない場合でも、2頁の間1-3までご回答ください。**
- ・ オンラインでのご回答の場合も、同日までをお願いします。
- ・ 下表に変更がありましたら二重線で取り消し、訂正してください。
- ・ 記載されていない箇所がありましたら、ご記入ください。

業 種 に 変 更 の あ る 場 合	会社名	
	資本金 (2023 年会計年度末現在)	
	主要業種 (2023 年会計年度売上実績の 最も大きい事業分野) 法人番号を右の枠内に ご記入ください	
	記入者名 (所属)	部署 記入者名 電話番号 E-mail
	備考 (その他連絡事項)	

注： 集計結果・本調査に関連する情報の送付、回答内容に関する問合せは、上記の記入者名の欄に記載の電話番号、E-mail、担当者様宛にさせていただきます。控えをお手元に保管しておいていただくようお願いいたします。

▶ 貼付ラベル記載の主要業種に変更がある場合、下表から1つ選び、番号に○を付けてください。

番号	業種	番号	業種	番号	業種
1.	農林水産業	15.	窯業・土石製品製造業	29.	電気・ガス・熱供給・水道業
2.	鉱業・採石業・砂利採取業	16.	鉄鋼業	30.	通信業
3.	建設業	17.	非鉄金属製造業	31.	放送業
4.	食料品製造業	18.	金属製品製造業	32.	情報サービス業
5.	繊維工業	19.	はん用機械器具製造業	33.	インターネット付随・30～32以外の 情報通信業
6.	パルプ・紙・紙加工品製造業	20.	生産用機械器具製造業	34.	運輸業・郵便業
7.	印刷・同関連業	21.	業務用機械器具製造業	35.	卸売業・小売業
8.	医薬品製造業	22.	電子部品・デバイス・電子回路製造業	36.	金融業・保険業
9.	総合化学工業	23.	電子応用・電気計測機器製造業	37.	学術・開発研究機関
10.	油脂・塗料製造業	24.	23以外の電気機械器具製造業	38.	専門サービス業(他に分類されないもの)
11.	9～10以外の化学工業	25.	情報通信機械器具製造業	39.	技術サービス業(他に分類されないもの)
12.	石油製品・石炭製品製造業	26.	自動車・同付属品製造業	40.	29～39以外のサービス業
13.	プラスチック製品製造業	27.	26以外の輸送用機械器具製造業	41.	1～40以外の業種
14.	ゴム製品製造業	28.	4～27以外の製造業		

I. 企業の現況および研究開発活動に関する基礎情報

注意事項

- すべての設問について**企業単位（単独決算ベース）**で集計した数値をご記入ください。（貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等のデータは含めず、**貴社単独のデータ**をご記入ください。）
- 従業員関係事項は**2024年3月31日現在**、財務関係事項は**2024年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分**を記入してください。
- 財務関係事項において、消費税の取り扱い**は税込み**として記入してください。

問1-1. **昨年と同じ質問** 2023年会計年度における、**企業単位**の売上高と、そのうち、**主要業種**の売上高をご記入ください。

- 注1： 主要業種の定義は、別紙「用語の定義および例」をご参照ください。
 注2： 金融業の場合は、経常収益を売上高の欄にご記入ください。
 注3： 保険業の場合は、正味保険料を売上高の欄にご記入ください。

売上高と主要業種の売上高が同じ場合、この□にチェックを入れていただければ下欄の金額の記入を省略してかまいません。

売上高

十兆	兆	千億	百億	十億	一億	千万	百万	十万	万

万円

主要業種の売上高

十兆	兆	千億	百億	十億	一億	千万	百万	十万	万

万円

問1-2. **昨年と同じ質問** 2023年度末（2024年3月31日）時点の貴社の**正社員数**、**非正社員数**をご記入ください。

正社員数

--	--	--	--	--	--

人

万

非正社員数

--	--	--	--	--	--

人

万

- 注1： 役員は、正社員数・非正社員数の両方から除外してください。
 注2： 企業外に出向している正社員は、正社員数から除外してください。
 注3： 他組織から出向し、自社にきている社員は、非正社員数に含めてください。
 注4： パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託社員は、非正社員数に含めてください。

問1-3. **昨年と同じ質問** 2023年度に、貴社では研究開発活動を実施していましたか。当てはまるもの**1つ**を選び、□に✓を付けてください。

注： 社外とは、外部企業（親会社・子会社・関連会社を含む）や大学、公的研究機関等を指します。

- 1. 社内・社外の両方で実施している
- 2. 社内のみで実施している
- 3. 社外に研究開発を委託し、社内では実施していない
- 4. 社内・社外を含めて研究開発を実施していない

→ 問1-4にお進みください。
 → 当調査は終了となります。

問1-4. **昨年と同じ質問** 2023年度における貴社の研究開発費を、以下の内訳別に万円単位でご記入ください。研究開発を実施していない区分については「0」、研究開発を実施しているが金額が不明の区分は「N/A」をご記入ください。

注1：いずれの研究開発費とも、企業単位（単独決算ベース）の金額（税込みの支出額）をご記入ください。「2023年度における研究開発費」とは2024年3月31日決算の1年間分を指しますが、その回答が困難な場合は、その直近の決算日の1年間分の金額をご記入ください。研究開発費および主要業種の定義等は、別紙「用語の定義および例」をご参照ください。

注2：受入研究開発費とは、外部（社外）から受け入れた研究開発費（受託費、補助金、交付金等名目を問わない）を指します。受託研究として「売上高」に計上されている場合も、受入研究開発費に含めてください。

注3：売上高として計上された受入研究費は、「社内研究開発費」にも含めて記入してください。

注4：外部支出研究開発費は、社外へ研究開発費として支出した金額（委託費、賦課金等名目を問わない。）を指します。外部支出研究開発費には、親会社、子会社に支出した研究開発費も含まれます。例えば、海外への支出で、現地の子会社に支出した研究開発費は含まれますが、在外支社・営業拠点などへの支出は、貴社の一部である限り、含みません。

		総務省の「科学技術研究調査」（2024年調査）に回答した企業は、この部分の回答を省略してもかまいません。		この部分は、いずれの企業ともご回答ください。	
	研究開発費（全社）	うち、主要業種の研究開発にかかる費用 <small>左欄の「全社」と同じ金額の場合、下の□にチェックを入れていただければ、各欄の金額の記入を省略してもかまいません。</small>			
社内研究開発費	<input type="checkbox"/> 全社の金額と同額	<input type="checkbox"/> 全社の金額と同額			
	<input type="checkbox"/> 全社の金額と同額	<input type="checkbox"/> 全社の金額と同額			
外部支出研究開発費 (社外に支出した研究開発費) 国内	<input type="checkbox"/> 全社の金額と同額	<input type="checkbox"/> 全社の金額と同額			
外部支出研究開発費 (社外に支出した研究開発費) 海外	<input type="checkbox"/> 全社の金額と同額	<input type="checkbox"/> 全社の金額と同額			

金額の桁数に十分ご注意ください、「万円」でご回答ください。

問 1-4 付問 **昨年と同じ質問** 2023年度及び2024年度における研究開発費の増減（いずれも前年度と比較した増減 ※注1）について、下記の選択肢より該当するものを選択してください。

(1) 2023年度の研究開発費（支出実績）

<p>(1-1) 社内研究開発費</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 前年度より減額した</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 前年度と同額とした</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 前年度より増額した</p>	<p>(1-2) 外部支出研究開発費</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 前年度より減額した</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 前年度と同額とした</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 前年度より増額した</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 2024年度の研究開発費（回答時点における方針や予定） ※注2

<p>(2-1) 社内研究開発費</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 前年度より減額する</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 前年度と同額とする</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 前年度より増額する</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 前年度からの増減は未定</p>	<p>(2-2) 外部支出研究開発費</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 前年度より減額する</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 前年度と同額とする</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 前年度より増額する</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 前年度からの増減は未定</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

注1：前年度と当該年度の研究開発費がともに0円の場合は「2.」（前年度と同額）を選択してください。

注2：本調査は基本的に2023年度の研究開発活動を対象期間としていますが、本項目は2024年度に実施中の研究開発活動を対象期間としています。回答時点における方針や予定を回答してください。

問 1-5. **昨年と同じ質問** 貴社の研究開発の性格や目的別の内訳について、2023 年度の研究開発費に基づく比率をご回答ください。もし、複数の区分にまたがる研究開発を実施している場合には、それぞれの区分の重みに基づいて案分してご回答ください（※）。

（※）例えば、(1)の回答において、既存事業向けと新規事業向けの研究開発が区分できる場合は、それぞれの研究開発費の割合を基準にして既存事業向けと新規事業向けの比率を算出する。既存事業向けと新規事業向けの両方を兼ねた研究開発を実施しており、それぞれの重みが定量的に明確な場合は、その重みに基づいて研究開発費の割合を案分し、両者の重みが定量的に明確でない場合は、既存事業向けと新規事業向けに半半ずつ案分する。

1. 既存事業向けと新規事業向けの研究開発費の比率

既存事業向けの研究開発費	新規事業向けの研究開発費	合計
%	%	100%

注 1: 既存事業向けの研究開発とは、既に貴社で事業化している製品・サービスや、それらの生産や供給に用いる技術（用いる予定を含む）の研究開発を指します。

注 2: 新規事業向けの研究開発とは、現時点では貴社の事業となっていないが将来的に事業化する予定や可能性のある事業領域のための技術の研究開発を指します。

2. 長期・中期・短期の研究開発の研究開発費の比率

長期的（5年以上）な研究開発	中期的（3～5年未満）な研究開発	短期的（1～3年未満）な研究開発	合計
%	%	%	100%

問 1-6. **昨年と同じ質問** 2023 年度に貴社で実施した研究開発において、以下の 1～3 の特定分野・目的等の研究開発で実施したものを選んで□に✓を付けてください（複数選択可）。1～3 のいずれも実施していない場合は、4 の□に✓を付けてください。

- 1. 人工知能（AI）技術、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）の融合に関する技術の研究開発 ※注 1
- 2. 人文・社会科学等の研究開発 ※注 2
- 3. 国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）への対応のための研究開発 ※注 3
- 4. 上記 1～3 に該当する研究開発は実施していない

注 1: 「サイバー空間」は、コンピュータやネットワークの中の情報によって構成される仮想空間を意味します。サイバー空間とフィジカル空間の融合に関する技術は、政府の「第 5 期科学技術基本計画」及び「統合イノベーション戦略」において、目指すべき社会である「Society5.0」の実現のための中核的な技術と位置づけられています。また、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（2021 年 3 月 26 日閣議決定）では、「Society 5.0 は、第 5 期基本計画等において『サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会』として提唱されたものであり、第 6 期基本計画では、これを国内外の情勢変化を踏まえて具体化させていく必要がある。」と述べられています。

注 2: 「人文・社会科学等」とは、「文学、史学、哲学、法学・政治、商学・経済、社会学、心理学、家政、教育、芸術等」を指します。

注 3: 「持続可能な開発目標」（SDGs）とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載されたもので、国連加盟 193 か国が 2016 年～2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標です。「持続可能な開発目標」（SDGs）には、持続可能な開発のための 17 のグローバル目標と 169 のターゲットが含まれており、様々な分野・領域の研究開発と関連する場合があります。ここでは、内容的にこれらの目標のいずれかに関連する研究開発を実施していても、SDGs とは関係付けていない場合には、この項目は選択しないでください。

II. 研究開発者の雇用状況

注意事項

1. **研究開発者**とは「大学（短期大学を除く）の課程を修了した者、またはこれと同等以上の専門知識を有する者で、特定のテーマをもって研究開発を行っている者」をいい、かつ勤務時間の半分以上を研究開発活動に従事している者を指します。ただし、研究開発者を補助する者、研究開発者の指導に従って研究に従事する者、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者は含みません。
2. **研究開発者**には、正社員だけでなく、貴社で研究開発を実施している外部からの出向者、派遣職員、契約社員、嘱託社員等も含まれます。
3. 海外拠点にいる研究開発者数は除外してください。
4. すべての設問について**企業単位での回答**をご記入ください。（貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等は含めず、**貴社単独の回答**をご記入ください。）

問 2-1. **昨年と同じ質問** 2023 年度末（2024 年 3 月 31 日）時点で貴社に在籍している研究開発者の総数及び年齢階層別人数をご回答ください。また、研究開発者のうち、外国籍研究開発者数、主要業種に係わる研究開発者数、非正社員の研究開発者の人数も併せてご回答ください。人数が 0 人の区分については「0」、人数が不明の区分については「N/A」とご記入ください。

研究開発者の総数	人
----------	---

← 総務省の「科学技術研究調査」（2024 年調査）に回答された企業については、研究開発者の総数の回答は必要ありません。

研究開発者の年齢階層別内訳	29 歳以下	30 歳以上 34 歳以下	35 歳以上 39 歳以下	40 歳以上 44 歳以下	45 歳以上 49 歳以下	50 歳以上 54 歳以下	55 歳以上
	人	人	人	人	人	人	人

特定のカテゴリーの研究開発者数（研究開発者の総数の内数）

外国籍研究開発者数	<input type="text"/>	人
主要業種に係わる研究開発者数 ※注 1	<input type="text"/>	人
非正社員の研究開発者数 ※注 2	<input type="text"/>	人

- 注 1: 「主要業種に係わる」とは、研究開発活動時間の半分以上を主要業種の研究開発活動に従事していることをいいます。
 注 2: 「非正社員の研究開発者」は、**貴社で研究開発を実施している研究開発者のうち、外部からの出向者、派遣社員、契約社員、嘱託社員等を指します。ただし、ここには、研究開発者を補助する者、研究開発者の指導に従って研究に従事する者、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者は含みません**（研究開発者の定義は、上掲の「注意事項」の 1. をご参照ください）。

問 2-2. **昨年と同じ質問** 2023 年度に採用した研究開発者数およびその内訳をご記入ください。
人数が 0 人の区分については「0」、人数が不明の区分については「N/A」とご記入ください。

	採用者全体 (新卒・中途 を問わず)	うち、中途採 用者(新卒 採用者以外)
採用した研究開発者数	人	人
うち、学士号取得者数(最終学歴)	人	人
うち、修士号取得者数(同上)	人	人
うち、博士課程修了者数(同上)	人	人
うち、採用時点で ポストドクターだった者の数	人	
うち、女性研究開発者数	人	人

注1：博士課程修了者は、博士課程修了者または博士課程満期退学者をいいます。
注2：ポストドクターとは、博士号取得後または博士課程満期退学後に任期付で採用される者であり、(1)大学等の研究機関で研究業務に従事している者で教授・准教授・講師・助教・助手等の職にない者(一定期間謝金による支払いを受けながら研究を継続している者、独立行政法人日本学術振興会特別研究員(PD, SPD, RPD)、給与等の支給を受けずに研究活動を続ける者も含みます)、(2)独立行政法人等(国立研究開発法人)の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属するグループのリーダー・主任研究員等でない者を指します。

問 2-3. **昨年と同じ質問** 2023 年度の転出研究開発者数とその転出先内訳をご記入ください。
人数が 0 人の区分については「0」、人数が不明の区分については「N/A」とご記入ください。

転出研究開発者数	人
うち、他の会社(同一業種)への転出	人
うち、他の会社(異業種)への転出	人
社外 うち、大学・公的研究機関への転出	人
うち、その他組織(非営利団体・業界団体)への転出	人
社内 社内の他部署(研究開発を行わない部署)への異動	人
その他	人

注1：転出研究開発者には、退職者及び出向研究開発者を含みます。ただし、親子会社および関連会社への出向研究開発者は除外してください。
注2：他の組織から貴社に出向してきている研究開発者が、再度出向する場合(元の組織に戻る場合も含む)も、転出となります。
注3：同一業種および異業種については、貴社の主要業種と同一かどうかでご判断ください。

問 2-4. **昨年と同じ質問** 研究開発者のうち、過去 3 年間(2021 年度～2023 年度)に、学士号取得者、修士号取得者、博士課程修了者、ポストドクターの採用実績がある場合、能力・資質全般における採用後の印象について、あてはまるもの 1 つを選び□に✓を付けてください。過去 3 年間に採用実績がない場合、「5. 過去 3 年間採用せず」を選び□に✓を付けてください。

注：ここでの能力・資質全般には、専門分野への深い知識や、専門分野以外へ展開する能力、課題を設定し解決していく能力、論理的に思考する能力、多面的・多角的に物事を追求し、総合的に判断する能力、リーダーシップまたは研究プロジェクトの進行能力、社会に対する発信能力や専門分野についてわかりやすく説明する能力、新発見・発明への高い意欲、独創性、責任感や社会性、国際感覚・語学力を含みます。

	採用後の印象				5. 過去 3 年間採用せず
	1. 期待を上回った	2. ほぼ期待通り	3. 期待を下回る	4. わからない	
学士号取得者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
修士号取得者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
博士課程修了者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
博士課程修了者のうち、採用時点でポストドクターだった者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問 2-5. **昨年と同じ質問** 過去 3 年間(2021 年度～2023 年度)における研究開発者の採用のうち、(1)学士号取得者・修士号取得者の新卒採用、(2)博士課程修了者の新卒採用、(3)中途採用(新卒者以外の採用)、のそれぞれについて、どのような人材を重視したか、下の枠内の 1～10 より最大 3 項目を選んで、その下部のそれぞれの回答欄に記入してください。過去 3 年間に、これらの採用活動を行っていない場合は、それぞれの回答欄の右側の口に✓を付けてください。

注: 過去 3 年間の採用において重視する人材が年度や時期によって異なる場合は、「2022 年度末」の状況を回答してください。

- | |
|-----------------------------------------------------------|
| 1. 自社に導入したい特定の専門知識を持っている人材 |
| 2. 自社にとって重要な分野を専門としている人材 |
| 3. 研究開発の即戦力として期待できる人材 |
| 4. 研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材 |
| 5. 異分野の融合や幅広い知識の統合に関する能力を有する人材 |
| 6. 取り組むべき新たな課題を自ら見出すことや、既存の方法を変革して新しい社会的価値を生み出すことが期待できる人材 |
| 7. 社内の他部門(研究開発部門以外)との協力に関して、大きな成果をあげることが期待できる人材 |
| 8. 社外の機関・組織との連携や協力に関して、大きな成果をあげることが期待できる人材 |
| 9. 国際的な研究開発活動に対応する能力が高い人材 |
| 10. その他 () |

(1) 学士号取得者・修士号取得者の新卒採用で重視する人材(上の枠内の 1～10 より最大 3 項目)

--	--	--

過去 3 年間に、学士号取得者・修士号取得者の研究開発者としての新卒採用活動を行っていない。(この口に✓を付けた場合は、左の回答欄への項目番号の記入は不要です。)

(2) 博士課程修了者の新卒採用で重視する人材(上の枠内の 1～10 より最大 3 項目)

--	--	--

過去 3 年間に、博士課程修了者の研究開発者としての新規採用活動を行っていない。(この口に✓を付けた場合は、左の回答欄への項目番号の記入は不要です。)

(3) 中途採用者の採用で重視する人材(上の枠内の 1～10 より最大 3 項目)

--	--	--

過去 3 年間に、研究開発者の中途採用活動を行っていない。(この口に✓を付けた場合は、左の回答欄への項目番号の記入は不要です。)

問 2-6. **新規質問** 本問では、2023 年度に貴社が実施した研究開発人材の確保のための取組について伺います。以下の項目 1~9 のうち、貴社が実施している取組があれば□に✓を付けてください（複数選択可）。また、1~9 のうち、研究開発人材を確保するうえで特に効果的だった取組を最大 3 項目まで選んで、回答欄に記入してください。効果的な取組がなかった場合は、回答欄の右側の□に✓を付けてください。

- 1. 大学学部等の学生を対象とした、研究開発者としての就業体験に関するインターンシップ ※注 1, 注 2
- 2. 大学院修士課程の学生を対象とした、研究開発者としての就業体験に関するインターンシップ
- 3. 大学院博士課程の学生を対象とした、研究開発者としての就業体験に関するインターンシップ
- 4. 研究開発における大学との連携を通じた学生・ポスドク等の採用
- 5. 人材エージェント（職業紹介事業者）※注 3 を通じた人材の採用
- 6. ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）※注 4 を活用した採用活動（良い人材を獲得するための、人材情報の収集や自社の採用情報の発信、候補者へのアプローチ、など）
- 7. 選考作業を効率化するための、人工知能（AI）を活用した選考・採用活動※注 5
- 8. 研究開発者が採用後に従事するプロジェクトやテーマを特定した人材の採用※注 6
- 9. その他（ ）

研究開発人材を確保するうえで特に効果的だった取組（上の枠内の 1~9 より最大 3 項目）

--	--	--

研究開発人材を確保するうえで効果的な取組がなかった場合は、この□に✓を付けてください。

注 1: 「大学学部等の学生」は、4 年制大学だけでなく大学校、短期大学、高等専門学校の学生を含みます。

注 2: 「インターンシップ」とは、学生に対して就業体験を行わせることを指します。

注 3: 「人材エージェント」とは、求人や求職の申し込みを受けて、求人者と求職者の間の雇用関係の成立をあっせんする事業・サービスを指します。

注 4: 「ソーシャルネットワーキングサービス」とは、LinkedIn®や Facebook®, X (旧 Twitter) ®などの利用者がオンライン上で交流できるサービスを指します。

注 5: AI を用いたツール等を活用し、書類選考でのエントリーシートの評価や、面接選考などを行い、選考作業の効率化を図ることを指します。

注 6: 業務内容を限定しない人材の雇用形態ではなく、あらかじめ業務内容や範囲を定義したうえで、その要件に合った人材を雇用する形態を指します。

問 2-7. **新規質問** 本問では、2023 年度に貴社で実施している博士課程修了者の採用活動の状況について伺います。以下の 1~3 のうち、貴社が実施している取組として該当する項目を選んで□に✓を付けてください。「2. 博士課程修了者を募集していないが、自社の求める人材からの応募があれば採用する」または「3. 博士課程修了者を採用しないため、募集もしていない」を回答した場合、付問 1 にもご回答ください。

- 1. 博士課程修了者を募集しており※注、自社の求める人材からの応募があれば採用する。
- 2. 博士課程修了者を募集していないが、自社の求める人材からの応募があれば採用する。
- 3. 博士課程修了者を採用しないため、募集もしていない。

注:「博士課程修了者を募集している」とは、博士課程修了者に対する求人広告を紙媒体やウェブサイト等に掲載することや、自社の社員や役員が持つ繋がり等を利用して、必要な人材を募集することを指します。

問 2-7 付問 1. 「2. 博士課程修了者を募集していないが、自社の求める人材からの応募があれば採用する」または「3. 博士課程修了者を採用しないため、募集もしていない」を回答した企業に伺います。2023 年度の採用活動において、博士課程修了者を募集していない理由について、以下の 1~8 から選んで□に✓を付けてください(複数選択可)。

- 1. 特定分野の専門的知識を持っていても、自社ではすぐには活用できないから。
- 2. 企業内外(大学院含む)での教育・訓練によって社内の研究者の能力を高める方が、博士課程修了者を採用するよりも効果的だから。
- 3. 社内で得られた成果や発見をビジネスに結び付ける(製品やサービスの開発、市場への展開、など)うえで、即戦力にはならないから。
- 4. 実用的な問題解決や研究開発よりも、学術研究を志向しているため。
- 5. 企業の研究開発の規模が小さい、もしくは縮小するから。
- 6. 博士課程修了者に見合った処遇ができないため。
- 7. 過去に博士課程修了者を募集したが、応募がほとんどなかったため。
- 8. その他()

Ⅲ. 主要業種の研究開発

すべての設問について**企業単位での回答**をご記入ください。(貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等は含めず、**貴社単独の回答**をご記入ください。)

問3-1. **昨年と同じ質問** 貴社の主要業種の特徴についてお答えください。a. b. c. のそれぞれで、選択肢より当てはまるもの1つを選び、□に✓を付けてください。

a. 2023年度における、主要業種の区分

注：複数の区分にまたがる場合には、売上が最も大きい区分でご回答ください。

- | | |
|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 加工・組立型(最終消費者向け、B to C) | <input type="checkbox"/> 2. 加工・組立型(企業等法人向け、B to B) |
| <input type="checkbox"/> 3. 基礎素材型(最終消費者向け、B to C) | <input type="checkbox"/> 4. 基礎素材型(企業等法人向け、B to B) |
| <input type="checkbox"/> 5. サービス・流通(最終消費者向け、B to C) | <input type="checkbox"/> 6. サービス・流通(企業等法人向け、B to B) |
| <input type="checkbox"/> 7. その他(最終消費者向け)() | <input type="checkbox"/> 8. その他(企業等法人向け)() |

b. 2023年度末時点における、日本市場での競合企業数

- | | | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 0社 | <input type="checkbox"/> 2. 1~4社 | <input type="checkbox"/> 3. 5~9社 | <input type="checkbox"/> 4. 10~19社 |
| <input type="checkbox"/> 5. 20~39社 | <input type="checkbox"/> 6. 40社以上 | <input type="checkbox"/> 7. 不明 | |

注1：日本企業のみならず外国企業も含まれます。同業他社の数だけでなく、市場で競合しているとお考えの企業の数も含めてください。

注2：競合企業の正確な数が分からない場合は、上記の選択肢のうち最も近いと考えられるものをご回答ください。

c. 2023年度の日本市場への新規参入企業数

- | | | | |
|----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 0社 | <input type="checkbox"/> 2. 1社 | <input type="checkbox"/> 3. 2社 | <input type="checkbox"/> 4. 3~4社 |
| <input type="checkbox"/> 5. 5~9社 | <input type="checkbox"/> 6. 10~19社 | <input type="checkbox"/> 7. 20社以上 | <input type="checkbox"/> 8. 不明 |

注1：日本企業のみならず外国企業も含まれます。新規参入後、撤退した企業も含まれます。

注2：新規参入企業の正確な数が分からない場合は、上記の選択肢のうち最も近いと考えられるものをご回答ください。

問3-2. **昨年と同じ質問** 2023年度及び主要業種における、国内の貴社の位置づけとして該当するものを1つ選び、□に✓を付けてください。

1. 最も市場占有率が高い企業である
2. 最も市場占有率が高い企業と同様の製品・サービス分野で、直接的に競争している企業である
3. 市場占有率が自社より高い企業とは直接競争はせず、むしろニッチ市場など独自の製品・サービス分野を持ち、製品・サービス展開を行う企業である
4. 上記のいずれにも当てはまらない

問3-3. **昨年と同じ質問** 2023年度及び主要業種における、貴社の市場の範囲として、最も適切なものを1つ選び、□に✓を付けてください。

- | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 国内一部地域のみ | <input type="checkbox"/> 2. 国内のみ全域 |
| <input type="checkbox"/> 3. 国内外 | <input type="checkbox"/> 4. 海外のみ |

問3-4. **昨年と同じ質問** 2023年度に、貴社は主要業種における研究開発活動の結果として下記のような新しい製品・サービスや製造方法・ビジネスモデル等の投入・導入を行いましたか。それぞれ「はい」か「いいえ」のいずれかをお選びください。「1. 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスを投入した」が「はい」の場合、その件数もお答えください。

件

1. の回答が「はい」の場合、その「新しい製品・サービス」の件数を上の欄にご記入ください。

新しい製品・サービスや製造方法・ビジネスモデル等の投入・導入のタイプ	はい	いいえ
1. 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスを投入した 【新製品導入1】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 新しさや大幅な改善はないが、既存技術の軽度な改善改良による製品・サービスを投入した 【新製品導入2】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 製品の生産・供給のオペレーション（研究開発・設計、生産、配送・流通・ロジスティクスなど）において、新しい手法の導入、あるいは既存の手法の大幅な改善を行った 【新工程導入1】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 製品の生産・供給のオペレーション（研究開発・設計、生産、配送・流通・ロジスティクスなど）において、新しさや大幅な改善はないが、既存のものを軽度に改善改良した手法を導入した 【新工程導入2】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 収益性の向上を目的とした事業戦略（ビジネスモデル）について、新しい手法または大幅に改善した手法を導入した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 製品・サービスの販売のオペレーション（販売経路や媒体、販売手法など、マーケティング手法）において、新しい手法の導入または大幅な改善を行った	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 組織マネジメント（業務慣行、職場組織、人材マネジメント、外部との関係など）において、新しい手法の導入または大幅な改善を行った	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注1：ここでいう「新しい」とは、貴社にとっての新規性を指します。そのため、すでに市場に流通している製品が含まれる場合もあります。

注2：「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」とは、機能・性能・技術仕様・使いやすさ・原材料・構成要素・中身のソフトウェア・サブシステム・提供方法（サービスの場合のみ）について新しくしたもの、ならびにこれらについて既存の製品やサービスを大幅に改善したものを含みます。

注3：「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」の件数については、当該製品・サービスの特徴付ける新しいまたは大幅に改善した機能・性能・技術仕様・使いやすさ・原材料・構成要素・中身のソフトウェア・サブシステム・提供方法（サービスの場合のみ）が同じであれば、異なる商品名・デザインであっても1件と数えます。件数について概数しか分からない場合は、概数の回答でかまいませんが、できるだけ、考えられる件数の範囲の中央に近い値をご回答ください。

注4：マーケティング手法における「新しい手法の導入または大幅な改善」には、製品・サービスの機能・使用方法・技術的な特徴に影響しない、純粋に販売向上を目的としたデザインの変更や、包装・販売促進方法・価格設定などの意義ある変化を含みます。

注5：組織マネジメントに関する「新しい手法の導入または大幅な改善」には、新たな組織的な変化を伴わない経営戦略の変化は含みません。企業間吸収・合併も含みません。

IV. 知的財産活動への取組

すべての設問について**企業単位での回答**をご記入ください。(貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等は含めず、**貴社単独の回答**をご記入ください。)

本項目では、貴社の知的財産活動への取組について伺います。

知的財産活動とは、特許・実用新案、意匠、商標等の知的財産権の取得、維持、評価、取引、実施許諾、係争などに関する業務、企業秘密管理等に関する業務を指します。

問 4-1. **昨年と同じ質問** 2023 年度に貴社が行った知的財産活動について、1~5 のうち、当てはまるものすべての口に✓を付けてください(複数選択可)。知的財産活動を実施していない場合は、6 の口¹に✓を付けてください。「1. 特許」の口¹に✓を付けた場合、付問 1 にもご回答ください。

注：2023 年度に特許等を出願せず、維持している場合も知的財産活動をしているとお考え下さい。

1. 特許	2. 実用新案	3. 意匠	4. 商標	5. その他	6. 実施していない
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

付問 1 にご回答ください

問 5-1 にお進みください

問 4-1 付問 1. 2023 年度の貴社の特許出願件数と、それに伴う特許出願にかかる経費の金額をご記入ください。該当するものがない区分は「0」、不明の区分は「N/A」とご記入ください。

	出願件数	出願の経費 ※注 1
国内出願	件	万円
PCT 出願 ※注 2	件	万円
外国出願 ※注 3, 注 4	(延べ件数) 件	万円
うち、米国特許商標庁 (USPTO) への出願	件	
うち、中国国家知識産権局 (SIPO) への出願	件	

3 つの合計が、2023 年度の出願経費の合計となります。

注 1：特許出願にかかる経費とは、出願料等の直接的な経費だけでなく、出願する以前の特許調査の費用や、出願のための弁理士または弁護士の費用、外注費等の間接的な経費も含まれます。なお、特許庁による補正命令や不受理処分等の特許出願以降の行為に関する経費は含みません。

注 2：PCT 出願の欄には、2023 年度中に、受理官庁（日本国特許庁）へ PCT 出願をした件数およびその経費をご記入ください。

注 3：外国出願に関する件数の欄には、2023 年度中に外国へ直接出願した件数と PCT 出願で各国の国内段階に移行した件数の合計値（延べ件数）でご記入ください。なお、前年度(2022 年度)の特許出願に基づく優先権の主張を伴って 2023 年度に行った特許出願の件数は含みますが、2023 年度の特許出願に基づく優先権の主張を伴って次年度(2024 年度)に行う特許出願の件数は含みません。

注 4：外国出願に関する経費の欄には、外国へ直接出願するのにかかった経費と、PCT 出願で国際出願から各国言語の翻訳文等提出までの国際段階にかかった経費の合計値で記入してください。

問 4-2. **昨年と同じ質問** 2023 年度末の貴社保有の国内特許の実施状況をご記入ください。該当するものがない区分は「0」、不明の区分は「N/A」とご記入ください。

2023 年度末の国内特許所有数	件	注1： 利用件数については、特許を使用し始めた年度や期間にかかわらず、2023 年度中に短期間でも使用していた場合は、1 件として計上してください。
利用のうち、自社実施(使用)件数	件	注2： 国内特許所有数は、以下における各欄の件数の合計と必ずしも一致しません。
利用のうち、他社への実施許諾件数	件	注3： 他社への実施許諾においては、当該権利を自社実施しているかどうかは問いません。また、有償、無償を問いません。
うち、防衛目的の件数	件	注4： 未利用件数とは、自社実施も他社への実施許諾も行っていない特許の件数を指します。
未利用のうち、開放可能な件数	件	注5： 防衛目的件数とは、未利用であって、自社事業を防衛するために他社実施させないことを目的として所有している特許の件数を指します。
未利用のうち、自社実施予定のある件数	件	注6： 開放可能な件数とは、相手先企業を問わず、ライセンス契約等により他社への実施許諾が可能な特許の件数を指します。
うち、上記以外の未利用件数	件	

問 4-3. **昨年と同じ質問** 2023 年度の国内特許権のライセンス状況をご記入ください。該当する取引がなかった場合は「0」、不明の場合は「N/A」とご記入ください。

- 注1： 貴社が企業グループに属する場合は、グループ内でのライセンスを除いてください。
 注2： ライセンス・インとは、他社が持つ特許権に対し、対価を支払って自社に導入することをいいます。
 注3： ライセンス・アウトとは、自社で取得した特許権を他社に売却したり、対価を受け取って使用を許諾したりすることをいいます。
 注4： 無償対応の場合は金額 0 円とし、件数のみをご記入または総数に加算ください。

	金額		件数																									
ライセンス・イン	<table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>一億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td></tr> </table> 万円									千億	百億	十億	一億	千万	百万	十万	万	<table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>一</td></tr> </table> 件						万	千	百	十	一
千億	百億	十億	一億	千万	百万	十万	万																					
万	千	百	十	一																								
ライセンス・アウト	<table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>一億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td></tr> </table> 万円									千億	百億	十億	一億	千万	百万	十万	万	<table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>一</td></tr> </table> 件						万	千	百	十	一
千億	百億	十億	一億	千万	百万	十万	万																					
万	千	百	十	一																								

金額の桁数に十分ご注意ください、「万円」でご回答ください。

V. 他組織との連携及び外部の知的資源等の活用

すべての設問について**企業単位での回答**をご記入ください。(貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等は含めず、**貴社単独の回答**をご記入ください。)

本項目では、2023年度の貴社の研究開発活動における「他組織との連携」、及び、過去3年間(2021年度～2023年度)に研究開発を企画・実施するために「利用した情報源」についてお聞きします。

「他組織との連携」とは、研究開発活動を促進させるために、他組織などが持つ技術・ノウハウ・情報を利用したり自社が持つこれらを他組織に提供したりすることなどであり、特定の他組織と目的を持って交流する関係のことです。この連携には、水平的な協力関係だけでなく、下請け契約およびサプライヤー、顧客との協力関係も含まれます。

問 5-1. **昨年と同じ質問** 2023年度における「他組織との連携」の有無について、下記の1、2のうち該当するもの一つを選んで□に✓を付けてください。

1. 2023年度に「他組織との連携」を実施した
2. 2023年度に一度も「他組織との連携」を実施していない ⇒ **問 5-4 にお進みください。**

問 5-1 付問 1. **昨年と同じ質問** 問 5-1 で「1」を選択した場合、下記の1、2のうち該当するものを選んで□に✓を付けてください(複数選択可)。

1. 2023年度に**既存事業向け**の研究開発に関して「他組織との連携」を実施した
2. 2023年度に**新規事業向け**の研究開発に関して「他組織との連携」を実施した

注1: 既存事業向けの研究開発とは、既に貴社で事業化している製品・サービスや、それらの生産や供給に用いる技術(用いる予定を含む)の研究開発を指します。

注2: 新規事業向けの研究開発とは、現時点では貴社の事業となっていないが将来的に事業化する予定や可能性のある事業領域のための技術の研究開発を指します。

問 5-2. **昨年より修正** 2023年度に貴社が研究開発活動を促進させるために連携した他組織はどこですか。下表の1～7の項目で連携した場合、「1-1. 既存事業向けの研究開発で連携した」、「1-2. 新規事業向けの研究開発で連携した」の当てはまるものの□に✓を付けてください(複数選択可)。また、1～7の項目で連携しなかった場合には、「2. 連携しなかった」の□に✓を付けてください(複数選択可)。

	1. 連携した場合、下記にご回答ください(複数選択可)		2. 連携しなかった(複数選択可)
	1-1. 既存事業向けの研究開発で連携した ※注5	1-2. 新規事業向けの研究開発で連携した ※注5	
1. 外部コンサルタントや民間研究所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. スタートアップ(1.を除く) ※注1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 大企業(1.2.を除く) ※注2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 中小企業(1.2.3.を除く) ※注2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 国内の大学等 ※注3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 国内の公的研究機関 ※注4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 国外の大学等・公的研究機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注1: 「スタートアップ」は、成長産業領域(今後、高い成長率が見込まれる産業)において事業活動を行う事業者のうち、①創業10年程度である、②未上場企業である、という条件を満たす事業者を指します。

注2: 業種別の中小企業の定義は以下の通りです。なお大企業とは中小企業の基準を超える企業を指します。

- ・製造業その他の業種: 資本金又は出資総額が3億円以下の企業、又は常時使用する従業員数が300人以下。
- ・卸売業: 資本金又は出資総額が1億円以下の企業、又は常時使用する従業員数が100人以下。
- ・小売業: 資本金又は出資総額が5千万円以下の企業、又は常時使用する従業員数が50人以下。
- ・卸小売業を除くサービス業: 資本金又は出資総額が5千万円以下の企業、又は常時使用する従業員数が100人以下。

注3: 大学等とは、大学の学部（大学院の研究科を含む。）だけでなく、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構も含まれます。

注4: 公的研究機関とは、国営・公営研究機関だけでなく、特殊法人や独立行政法人（国立研究開発法人を含む）の研究機関も含まれます。

注5: 既存事業向けの研究開発と新規事業向けの研究開発の定義は、問5-1付問1.の注1、注2と同様です。

問5-3. **昨年と同じ質問** 2023年度に貴社が研究開発活動を促進させるために連携した理由について、該当する項目の全てを選んで□に✓を付けてください（複数選択可）。

- 1. 技術変化に対応するため
- 2. 研究開発のコストを減らすため
- 3. 研究開発のリスクを減少するため
- 4. 顧客ニーズに対応するため
- 5. 研究開発における目標達成のための時間を短縮するため
- 6. 研究開発の範囲を広げるため
- 7. その他（ ）

問5-4. **新規質問** 貴社が研究開発活動を促進するためにスタートアップおよび、国内の大学等・公的研究機関との連携を行う上で、問題だと考えるのはどのような点ですか。スタートアップとの連携と国内の大学等・公的研究機関との連携のそれぞれについて、1～9のうち、当てはまるものすべてを選んで□に✓を付けてください（複数選択可）。特に問題がない場合は「10」を選択してください。

問題だと考える点	スタートアップとの連携における問題点	国内の大学等・公的研究機関との連携における問題点
1. 適切な連携先を見つけることができない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 連携先の技術を理解できる人材が社内にはいない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 連携のための契約に要する時間や手間が多である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 自社の技術が流出する恐れがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 自社と連携先で業務のスピード感が合わない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 連携に関する調整に手間がかかる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 連携を実施しても自社の利益が十分に確保できない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 連携のための補助金などの政府等の支援策が十分でない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. その他（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 特に問題はない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注: 「スタートアップ」は、成長産業領域（今後、高い成長率が見込まれる産業）において事業活動を行う事業者のうち、①創業10年程度である、②未上場企業である、という条件を満たす事業者を指します。

問 5-5. **昨年と同じ質問** 貴社が研究開発を企画・実施するために利用した情報源についてお聞きします。過去 3 年間（2021 年度～2023 年度）に、貴社の研究開発において、(1) 既存事業向けの研究開発に貢献する情報、(2) 新規事業向けの研究開発に貢献する情報、(3) 外部組織との連携に直接結びつく情報、を下記の 1～12 の情報源から入手しましたか。1～12 より該当する項目の全てを選択してください（複数選択可）。

過去 3 年間に利用した情報源	(1) 既存事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した	(2) 新規事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した	(3) 外部組織との連携に直接結びつく情報を入手した
1. 株式所有関係のある供給業者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 株式所有関係のない供給業者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 顧客	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 競合他社	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 共同事業、ジョイント・ベンチャー	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 公的研究機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 学会、技術的な協会等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 展示会・見本市	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. コンサルティング会社、研究専門の会社	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 民間企業が運営する技術仲介サービス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. その他の外部情報源 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注： 既存事業向けの研究開発と新規事業向けの研究開発の定義は、問 5-1 付問 1. の注 1、注 2 と同様です。

問 5-6. 企業の合併・買収 (M&A) を通じた外部の知的資源・能力の獲得

1. **昨年より修正** 2023 年度に貴社が他企業の合併・買収 (M&A) (※注1) を実施した場合、その内容に応じて下記 1~2 の該当する□に✓を付けてください(1 と 2 は複数選択可)。1~2 のいずれも実施していない場合は、3 の□に✓を付けてください。

注1:「企業の合併・買収 (M&A)」は、自社以外の企業を対象とした合併、買収、資本提携、資本参加、出資拡大、事業譲受などを指します。

1. 合併・買収・事業譲渡を実施した
 2. 資本提携・資本参加・出資拡大を実施した
 3. いずれも実施していない

2. **昨年より修正** 上記の回答が1または2である場合、実施した合併・買収 (M&A) の目的や内容で、下記 1~6 で該当するものがあれば全て選択してください (複数選択可)。1~6 で該当する項目がない場合は、7 の□に✓を付けてください。

	合併・買収・ 事業譲渡	資本提携・ 資本参加・ 出資拡大
1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. スタートアップを対象としている ※注2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 研究開発部門が対象に含まれている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 知的財産権 (特許、実用新案、商標など) の獲得を伴う	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 実施した合併・買収 (M&A) の目的や内容には、1~6 に該当するものはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注2:「スタートアップ」は、成長産業領域 (今後、高い成長率が見込まれる産業) において事業活動を行う事業者のうち、①創業 10 年程度である、②未上場企業である、という条件を満たす事業者を指します。

VI. 科学技術に関する施策・制度の利用状況

すべての設問について**企業単位での回答**をご記入ください。(貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等は含めず、**貴社単独の回答**をご記入ください。)

問6-1. **昨年より一部修正** 貴社では **2023 年度**に、以下の 1~5 の制度を研究開発に利用したことがありますか。「利用した」、「利用していない」のうち、当てはまるものを選んで□に✓を付けてください。「利用した」の□に✓を付けた場合には、その下の、利用した場合の質問にもご回答ください。

1. 一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業技術基盤強化税制

1. 利用していない
 2. 利用した

利用した場合、2023 年度の控除総額を下記にご回答ください。

2023 年度の控除総額：

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	

 万円

金額の桁数に十分ご注意ください、「万円」でご回答ください。

注： 試験研究費に係る税額控除制度には、以下の制度があります。

- ① 一般試験研究費の総額に係る税額控除制度：各事業年度において、試験研究費の額がある場合に、その試験研究費の額に一定割合を乗じて計算した金額を、その事業年度の法人税額から控除することを認める制度。
- ② 中小企業技術基盤強化税制：中小企業者等が各事業年度において、試験研究費の額がある場合に、その試験研究費の額に一定割合を乗じて計算した金額を、その事業年度の法人税額から控除することを認める制度。
- ③ 売上高試験研究費割合 10%超の場合の控除上限上乘せの制度（①、②の上乗せ制度）。
- ④ 中小企業者等で増減試験研究費割合が 12%超の場合には、控除上限上乘せの制度（②の上乗せ制度）。

2. 特別試験研究費の額に係る税額控除制度（オープンイノベーション型）

1. 利用していない
 2. 利用した

新規高度研究業務従事者に対して人件費を支出して行う試験研究を要件として制度を利用した場合は、この□に✓を付けてください。

利用した場合（上で 2 と回答した場合）、2023 年度の控除総額を下記にご回答ください。

2023 年度の控除総額：

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	

 万円

金額の桁数に十分ご注意ください、「万円」でご回答ください。

注 1：特別試験研究費の額に係る税額控除制度（オープンイノベーション型）は、各事業年度において、一定の条件の特別試験研究費（国の試験研究機関、大学その他の者と共同して行う試験研究、国の試験研究機関、大学その他の者に委託する試験研究、中小企業者からその有する知的財産権の設定または許諾を受けて行う試験研究、その用途に係る対象者が少数である医薬品に関する試験研究、高度専門知識等を有する者に対して人件費を支出して行う試験研究などに係る試験研究費）がある場合に、その特別試験研究費の額の一定割合の金額をその事業年度の法人税額から控除することを認める制度です。

注 2：新規高度研究業務従事者に対して人件費を支出して行う試験研究：博士号取得者（博士の学位を授与されてから 5 年を経過していない者）または研究業務従事経験者（他の事業者で 10 年以上専ら研究業務に従事した者で、雇用して 5 年を経過していない者）が提案し、採用された試験研究。

3. 研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度(競争的資金を含む)

1. 利用していない
 2. 利用した

金額の桁数に十分ご注意ください、
「万円」でご回答ください。

利用した場合、2023年度に支援を受けた資金の総額を下記にご回答ください。

2023年度に受けた資金の総額： 万円
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万

- 注1：研究開発に対する補助金・委託費等とは、補助金・委託費等の出所が、日本の政府（国）や地方公共団体及びその関連団体であり、研究開発の実施のために配分されたものを指します（再委託や間接補助も含まれます）。ただし、融資は含みません。
注2：競争的資金とは、公募により複数の研究機関、研究開発者の候補の中から、研究能力、研究テーマ等に注目した審査を通じて選択的に配分される研究資金を指します。

4. 公共調達制度（自社で研究開発を実施したもの）

1. 利用していない
 2. 利用した

利用した場合、調達分野・領域について、下記のうち、該当するものを選択してください（複数選択可）。

<input type="checkbox"/> 1. 国土・交通・社会資本整備	<input type="checkbox"/> 2. 健康・医療, 福祉・介護	<input type="checkbox"/> 3. 情報通信
<input type="checkbox"/> 4. 産業振興	<input type="checkbox"/> 5. 資源・エネルギー	<input type="checkbox"/> 6. 農林水産, 食料供給
<input type="checkbox"/> 7. 環境保全	<input type="checkbox"/> 8. 教育・文化	<input type="checkbox"/> 9. 基礎科学・学術
<input type="checkbox"/> 10. 宇宙開発, 地球・海洋観測	<input type="checkbox"/> 11. 国防・安全保障	<input type="checkbox"/> 12. 地域振興・地方振興
<input type="checkbox"/> 13. その他()		

- 注1：公共調達とは、日本の政府・政府関係機関や地方政府等の公共セクターが購入又はリースによって行う物品及びサービスの調達を意味します。そのうち、貴社が受注し研究開発を実施したものが「公共調達制度（自社で研究開発を実施したもの）」に該当します。
注2：複数の分野・領域に関する公共調達制度を利用した場合は、該当する複数の選択肢を選択してください。

5. 組織連携支援事業（自社の研究開発につながったもの）

1. 利用していない
 2. 利用した

利用した場合、自社のどのような研究開発につながったか、下記で該当するものを選択してください（複数選択可）。

1. 既存事業向けの研究開発につながった
 2. 新規事業向けの研究開発につながった

- 注1：組織連携支援事業とは、産業競争力強化やイノベーション促進等のために、組織の連携を行う企業等に対して、補助金の支給、法・規制の特例の付与、政府系金融機関による融資制度などの支援を行う、日本の政府機関等や地方政府等の事業を指します。それらの事業で採択されたプロジェクトやグループに貴社が参加し、研究開発を実施した場合、ここでの組織連携支援事業（自社の研究開発につながったもの）に該当します。
注2：既存事業向けの研究開発と新規事業向けの研究開発の定義は、問5-1付問1.の注1と同様です。

本調査の調査内容や調査項目数、調査実施時期についてのご意見・ご要望、あるいはその他本調査に対するご意見等がありましたら、ご自由にお書きください。

また、“自社の研究開発活動においてこのような問題に直面している”、“このような点について知りたい”などのご要望・ご希望等がありましたら、ご記入ください。

調査は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。

本調査の結果をとりまとめた報告書の公表は、2025年6月の予定です。

ご回答いただいた企業には、報告書公表のご案内(報告書PDFのダウンロード用リンクを含む)を電子メールでお送りします。

[※ 本調査票の「記入者名」欄の「E-mail」にご記入いただいたアドレスに送信します。]

報告書の冊子体をご希望の場合には、下記の□に✓を付けてください。

報告書(冊子体)の送付を希望する

報告書の送付を希望される住所が、本調査票の送付先の住所と異なる場合は、下記にご記入ください。

過去の報告書のPDFは、文部科学省のウェブサイトおよび文部科学省科学技術・学術政策研究所のウェブサイトで公開しています。詳しくは、調査票別紙の「5. 調査結果の公表」をご参照ください。